

先端技術国日本は世界の孤児とならないか

木戸 蒨 (神戸大学)

日米両国が世界の先頭を切って、第三次産業革命と呼ばれる科学技術革命を引っ張っていくことへの楽観的な期待が論壇の一部にみられるが、この「革命」が国際社会に及ぼす影響についてはきわめて不十分な考察しか行なわれていないと思われる。昨年私たちの大学で春季大会が開催されるにさいして、「科学技術と国際関係」という共通論題を提案したのも、そうした考察を少しでも進めるためであり、ことにこの「革命」が南北間にもたらす各種の格差の不可逆的な拡大の問題について学びたいと考えたからである。

武者小路公秀会員や増田祐司会員の報告は、バイオ・テクノロジーが南北間格差をむしろ縮小する展望をはらみうることを示唆するもので、大変教示に富んでいた。ただ、それが「示唆」とどまっていた点、やや不満な感じを残した。たとえば、化学肥料の大量使用を前提とする農業開発が世界的に定着するのではないか、また、改良種第一代(F₁)がそれ自身では劣った次代(F₂)しか再生しえないことから、種子などの遺伝資源を独占する一部先進国、ないし一部の巨大企業による世界農業の支配といった現象が起こりうるのではないか、さらに一般的にいて、化学、医療、食品産業の企業生き残りのための過熱競争がこの分野でも進行しているのを見ると、はたして先端技術のこれ以上の発達と、「利潤」がすべてに優先する経済システムとが長期に両立しうるだろうか、といった多くの疑問にさらに大きくとらわれざるをえない。今後のご教示をお願いしたい。

「技術立国論」に関連して、「日本はすでにヨーロッパから学ぶものはなにもない」「日本社会や日本式経営のすばらしさをむしろ世界に伝えるべきだ」というような思いあがった発想がしだいに定着しつつあることは、フィード・バック装置の摩滅化、社会全体のポジティブ化の現われとして受け取る必要があるのではないだろうか。自国社会の病状に対する認知能力を失った国民は、それが「大国」である場合には危険である。わが国の国

会では、環境庁長官が世界的な環境破壊についてすこし詳細な報告をすると議場がザワつき、「関係ないっ！引っ込め！」という野次がとぶそうである。山本満会員はかつて、わが国では「国際化」という言葉が、日本人個人々の意識が世界的な課題と結合することではなく、あいかわらず集団としての日本が国際社会のなかでいかにかうまく発展していくかという意味に理解されている、という意味の適切な指摘をしていた。

「技術立国論」が日本を世界の孤児にする契機とならないためには、われわれが南北問題を含む地球大の困難な課題に対してますます開かれていくことが不可欠であろう。そしてそのためにも、わが国の社会をさらに一層客観的に位置づける努力が要請される。同調と競争とが裏で陰湿に結びついている社会が、子供同士の関係にまで影を及ぼしている現状を、どう理解したらいいのだろうか。そういう社会の特質と日本の製品や技術の強さとはどう関係しているのだろうか。そして、集団主義と営利主義の結びつきが生んだ最大傑作であり、愚劣の極限であるホテルの結婚式に、われわれはいつになったら引っ張り出されずに済むようになるのだろうか。

もちろん、「自然に還れ」という呼び掛けにはもはや迫力はない。われわれは科学技術の進歩による恩恵を将来も受け続けるであろうし、それを拒否するわけにはいかないであろう。ただ、そのことが21世紀の人類の生存と結びつくためには、おそらく人びとの価値観や生活感覚を含む大きなシステム変革が必要になるものと思われる。そのさい、ソ連、東欧、中国等の「社会主義」諸国

1985年春季研究大会のお知らせ

日時： 5月18日(土)、19日(日)
会場： 拓殖大学
共通論題： I. 国際政治と倫理
II. 核とヨーロッパ

は、国際経済の激流に押し流されまいとして懸命に西側先進国システムへの接近を試みており、西側の人びとの心のなかでもはやそういう変革のビジョンとはつながらなくなっている。システム変革の内容はまだすっかり暗闇のなかであり、これから十数年間の「世紀末」に混沌のなかからどのような兆しが浮かび上がってくるかに、その方向は左右されるであろう。戦争のような激動なし

に人類はそうした変革を達成しうるだろうか。そういう変革において日本は「先進」国たりうるだろうか。そうした諸問題がいわば底なしの深さを持っていることに、ここ十数年間のゼミ学生との討論の過程で次第に気づき、自己の想像力の貧困さと、教えることは自らも学ぶことだという単純な事実をつづく思い知らされている。

日本学術会議会員候補者の 選出について

日本学術会議法の改正に伴って、第13期以降の学術会議会員は、各登録学術研究団体の推薦する候補者のなかから選出されることになりました。わが学会もこれに応ずるため、1984年10月の理事会において、会員候補者及び会員推薦人の選考基準策定小委員会を7名の理事で構成し、作業を進めました。小委員会が策定した基準草案を運営委員会で検討して成案とし、それを1985年1月19日の理事会に諮り、下記のとおりのおし合わせを成文化いたしました。

そのおし合わせに基づいて、同日の理事会において、理事の互選によって会員候補者・会員推薦人選考委員（7名）が選出されました。選考委員会は、2月9日、会議を開き、先に理事長のもとに届けられていた会員候補希望者について慎重に審議をおこない、2名の候補者を選定いたしました。理事長は、その選定を各理事に報告し、承認を求めた結果、次の2名が会員候補者に決定いたしました。

川田 侃 谷川 榮彦

また、会員推薦人についても選考委員会で審議し、次の5名が決定いたしました。

細谷千博 宇野重昭 百瀬 宏

永井陽之助 木戸 翁

なお、上記の選考委員会メンバーは、宇野重昭、大畑篤四郎、木戸翁、中嶋嶺雄、平井友義、百瀬宏、大島英樹でした。

日本学術会議会員候補者及び会員推薦人の選考に関するおし合わせ

1. 会員候補者は、本学会の代表として、また日本学術会議法の精神および規定に照らして、以下の要件を満たすものとする。
 - (1) 国際政治の各専攻分野において、優れた業績を有すること。
 - (2) 本学会の理事を3期以上つとめ、常時研究大会等に出席して学会の実情に詳しいこと。

(3) 日本学術会議の総会、各種委員会等に出席して実働し、会員としての任務を果たしうること。

2. 会員候補者は、当分の間、2名以内とする。

3. 会員候補者となることを希望する者は、理事の自薦または他薦の方法によって、理事長にその旨を所定の期間内に届出るものとする。

他薦の場合は、被推薦者の承諾を要する。

4. 理事長は、選考委員会を理事会の議を経て構成し、会員候補者の選考を委員会に付託する。

選考委員会が構成されないときは、理事会が選考委員会の任務を代行する。

5. 選考委員会は、理事会で選ばれた7名の理事からなる。

選考委員会は、互選により選考委員長を選出する。

選考委員が自薦または他薦の会員候補者になったときは、直ちに委員を辞任しなければならない。

委員の欠員は、次点者によって補充される。

選考委員会の運用手続は、別にこれを定める。

6. 選考委員会は、2名以内の会員候補者を選び、理事長に答申する。

7. 理事長は、理事に対し会員候補者の選定結果について報告し、その承認を求める。

8. 理事長は、第7条の結果を確定し、会員候補者に通知する。

9. 日本学術会議会員推薦人の候補者は、第5条の選考委員会によって選ばれる。

推薦人の数は、日本学術会議会長の指定による。

10. 理事長は、推薦人候補者に推薦人となることの承諾を求める。

推薦人候補者の承諾が得られないときは、理事長は選考委員長の合意を得て補充することができる。

11. 理事長は、推薦人が確定した後、推薦人を日本学術会議へ届出る。

12. このおし合わせの改正は、理事会における過半数の理事の賛成をもって決定する。

附 則

このおし合わせは、1985（昭和60）年1月19日から施行する。

春季研究大会共通論題趣旨

共通論題Ⅰ：国際政治と倫理

現代の国際社会においては、一方で、人口・資本・技術・情報のトランスナショナルな移転・交流が進み、経済的相互依存の網の目がグローバルに拡大し、新たな「人権」意識の急速な成長が見られる。だが、他方で、政治・法の面では、依然として民族国家の自立性（国家主権）を柱とする秩序がつくられ、グローバル・コンセンサスが欠如していることも、また否定しがたい事実である。このディレンマをはらんだ国際秩序において、国家や国家の指導者にたいし、何らかのかたちでその行動の道義的法的責任を問うことが可能であろうか。人権を抑圧する強権国家にたいして外から圧力を加えることは許されるか。人権擁護の原則と内政不干渉の原則とは、いかなる関係に立つのか。「人権」や「平和」への要請が、しばしば「総論賛成・各論反対」の好例を提供するにとどまることも否みがい事実である。このような現代国際政治の基本的ディレンマに焦点をすえ、(A)国家行動の倫理的制約、(B)強権国家と人権、の二つの問題についてそれぞれ報告・討議をおこなう。

共通論題Ⅱ：核と東西ヨーロッパ

「新冷戦」下における核兵器体系の開発は、戦域核競争論やSDI（戦略防衛計画）の登場をもたらしたが、新型ミサイル配備競争の舞台となったヨーロッパ諸国には深刻な動揺が生じている。西欧では、大規模な反核運動が発展したほか、政府レベルでも、サッチャー政権の動向にもみられるように、東西対話を活性化させる方向での独自の動きが強まってきた。他方、東欧においても、挫折したとはいえ東ドイツのホネッカー党書記長による西ドイツ訪問の試み、ソ連の核配備にたいするチェコスロヴァキアの新聞の反応、ブルガリア当局による「バルカン非核地帯化」の提唱といった注目すべき動きがみられる。軍事対決の最前線である東西ヨーロッパのこうした動向の中から、手詰まり状態の東西関係を打開する新機軸が生まれる可能性は期待できないであろうか。ここにもまた、共通論題Ⅰのそれとはやや異なった意味においてではあれ、現代国際政治のディレンマが生んだ問題を見ることができるのであり、共通論題Ⅱとしてその実態の検討を試みる。（以上、百瀬 宏記）

学会活動報告（1984年12月～1985年2月）

- 12月7日 共通研究会開催（於湯島会館）、メリーランド大学教授ジョン・ウィケンフェルド氏「国際的危機における脅威と暴力」
- 12月15日 30周年記念出版準備小委員会開催（於大正セントラル・ホテル）
- 12月15～16日 運営委員会開催（於同上）
- 1月19日 臨時理事会開催（於湯島会館）「日本学術会議会員候補者及び会員推薦人の選考に関する申し合せ」を決定、選考委員会発足
運営委員会開催（於同上）
- 1月28日 30周年記念シンポジウム準備小委員会開催
- 2月9日 日本学術会議会員候補者選考委員会開催（於成蹊大学）、会員候補者および推薦人を選出
- 2月10日 理事長、理事各位に会員候補者の承認を要請

事務局だより

新任理事・監事名簿

理事（1984年10月～1986年9月）氏名

有賀 貞、池井 優、石川忠雄、内山正熊、宇野重昭、浦野起央、衛藤藩吉、大畑篤四郎、大島英樹、緒方貞子、岡部達味、神谷不二、鴨 武彦、川田 侃、木戸 蒔、高坂正堯、小林幸男、佐藤栄一、関 寛治、高柳先男、谷川榮彦、永井陽之助、中嶋嶺雄、中原喜一郎、馬場伸也、平井友義、福田茂夫、藤井昇三、細谷千博、松本三郎、武者小路公秀、百瀬 宏、山本 満、巖山道雄、渡辺昭夫

監事（1984年10月～1986年9月）氏名

斉藤鎮男、高橋通敏、吉村健蔵

隣接学会大会開催予定

日本政治学会	
次回大会	10月初旬（予定）
国際法学会	
春季大会	5月12日（日） 独協大学
アジア政経学会	
関東部会	6月1日（土） 国際基督教大学
関西部会	6月22日（土） 西南学院大学
国際経済学会	
全国大会	10月26日（土）27日（日） 明治大学
共通論題「世界経済の戦後40年の回顧と展望」	
関東大会	4月20日（土）5月18日（土） 6月22日（土）
日本平和学会	
春季シンポジウム	5月26日（土）27日（日）
創価大学 共通論題「構造的暴力—— 平和をはばむ国内的要因」（仮題）	

30周年記念事業実行委員会

(1985. 3 ~ 1986. 11)

永井陽之助(主), 平井友義(副), 細谷千博, 木戸 翁, 有賀 貞, 川田 侃, 渡辺昭夫, 佐藤栄一, 松本三郎, 大島英樹(連絡担当), 宇野重昭(経理担当)
百瀬 宏(事務局総責任者)

シンポジウム準備小委員会
細谷千博(主), 渡辺昭夫(副), 石川一雄(事務局)

記念出版準備小委員会
木戸 翁(主), 佐藤栄一(副), 黒柳米司(事務局)

式典記念講演準備小委員会
有賀 貞(主)

30周年記念募金実行委員会
川田 侃(主) 事務局担当
宇野重昭
松本三郎

編集委員会だより

編集副主任 黒柳米司(日本国際問題研究所)

すでにお伝えいたしましたように、『国際政治』の今後の刊行予定は:

第79巻「日加関係の史的展開」(原口邦紘会員責任編集) 1985年5月

第80巻「現代の軍縮問題」(木村修三会員責任編集) 1985年10月

第81巻「ソ連圏諸国の内政と外交」(伊東孝之会員責任編集) 1986年1月

第82巻「国際システム」(猪口孝会員責任編集) 1986年5月

第83巻「科学技術と国際政治」(山本武彦会員責任編集) 1986年10月

第84巻「東南アジアの民族と国家」(岡部達味会員責任編集) 1987年1月

となっております。

なお、前編集主任の提案に基づき、下記の会員が新たに編集委員に選出されました。

五百旗部真会員(日本外交特集)

平野健一郎会員(イシュー特集)

田北亮介会員(理論特集)

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会・小国部会

百瀬 宏(津田塾大学)

昨年9月以降の小国部会の研究活動は次のとおりです。
昭和59年9月22日 稲葉千晴(早稲田大学大学院)「日本の対小国政策—日露戦争期を中心に」

10月28日 林 忠行(成蹊大学)「チェコ人と連邦制—第一次世界大戦期を中心として」

亀井 紘(八幡大学)「ベルギーの中立復帰とイギリス外交」

12月1日 羽場久澄子(津田塾大学)「『ドナウ連邦』構想による中・東欧再編の試み—ハンガリー側からの考察」

昭和60年1月12日 小久保康之(慶応義塾大学大学院)「欧州統合過程におけるポール・アンリ・スバークの役割」

3月12日 シンポジウム「『北欧均衡』をめぐる」
報告者 百瀬 宏(津田塾大学)

討論者 稲葉千晴(早稲田大学大学院)

大島美穂(津田塾大学大学院)

なお、本年4月以降、本部会の連絡先は従来の成蹊大学・植田研究室から津田塾大学・百瀬研究室に移りますので、研究会の案内もしくは報告をご希望の方は下記にご連絡下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科 百瀬宏研究室気付

東アジア分科会

中嶋 嶺 雄(東京外国語大学)

東アジア分科会は、1984年6月30日に、東京外国語大学において第13回目の定例研究会を開催いたしました。当学会機関誌第78号『東アジアの新しい国際環境』の執筆者による最終報告会として開かれたこの定例研究会では、以下のような発表がおこなわれました。①小島朋之(京都産業大学)「中国の政治・社会的変動と国際関係」、②滝田賢治(中央大学)「米中関係とアメリカ産業界」、③川島弘三(防衛大学)「中ソ関係の変化と中国の軍事戦略」、④伊豆見元(平和・安全保障研究所)「朝鮮半島の新しい情勢と課題」、⑤五島文雄(大阪外国語大学)「インドシナ半島の新しい情勢と課題」、⑥伊原吉之助(帝塚山大学)「香港をめぐる課題と展望」、⑦中川昌郎(京都外国語大学)「台湾の新しい課題と展望」、⑧信夫隆司(日本大学)「中国が締結した二国間条約の数量国際政治学的考察」。最後に中嶋が総括的な報告およびコメントをおこない、活発な議論が展開されました。

研究機関・研究プロジェクト紹介

慶応義塾大学地域研究センター

小田 英郎

慶応義塾大学地域研究センターは、慶応義塾創立125周年記念事業の一環として、1984年4月に設立された。もっとも、設立されたとはいっても、初年度は機構の整備を含むさまざまな準備活動に追われているうちに過ぎ去ってしまった。なにしろ私が(法学部教授と兼任で)所長に就任したのが7月で、他のスタッフの任命なしで初年度を送ったのであるから、これはやむをえない。この間10月にチュニジア共和国のムハンマド・ムザリー首相を三田キャンパスに迎えての講演会を主催したことが、唯一の活動といえはいるであろうか。ついでに言えば、「チュニジア——昨日、今日、明日」と題するこのムザリー首相の講演は、さして政治家臭を感じさせず、学術的なかおりさほのかにただよわせて、なかなか好評であった。

ところで、地域研究センター設立の経緯は、およそ次のようなものである。もともと慶応というところは、地域研究への志向性の強い大学であった。それは、社会科学、人文科学におけるヨーロッパ中心主義の打破、および非ヨーロッパ諸地域の歴史的経験をも踏まえた社会科学、人文科学の再構築といった、学問上の現代的要請を考えれば、当然のことであった。こうして地域研究への志向性がいっそう強まるなかで、学内の各学部に次第に地域研究者の数がふえていき、法学部政治学科のように昭和30年代初期に正規の専門科目として一群の地域研究講座を開設するところまでできた。(この点についてはこのニューズレターに書いたことがある)。しかし学内に地域研究者が輩出し、学外に地域研究者を少なからず送りだしても、共同研究(特に学際的な共同研究)を推進する体制が整わなければ、充分とはいえない。最近になって、地域研究を一層発展させる必要上、是非とも共同研究を推進するための機関を設立したいという声が急激に高まり、前述の義塾創立125周年記念事業に組みこまれることになったのである。

こうして設立された地域研究センターの役割は、「規程」に盛りこまれた文言でいえば、「世界各地域の文化、社会、自然に関する学際的・総合的研究」を推進、助成することである。しかし、世界各地域といっても漠然としすぎるので、当面はいわゆる第三世界各地域に重点をおくことになった。また、たんに学内の地域研究者だけでなく、慶応とは特に関係のない学外の地域研究者をも含めた共同研究を推進しようと目指していること、つまり開かれた共同研究体制をつくらうと目指しているこ

とも、ここに特記しておきたい。1985年度には、「近代中国人物研究」、「アフリカ・ラテンアメリカ関係史研究」、その他合計4件の学際的共同研究がいよいよ開始される。学内研究者17名、学外研究者13名、その他院生2名がこれに参加する。是非とも、大きな成果をあげて欲しいものである。

成蹊大学アジア太平洋研究センター

宇野重昭

成蹊大学は、1981年4月、主としてオーストラリア研究・東南アジア研究を1私立大学として促進するため、学長直属の下にアジア太平洋研究センターと称する小さな研究機関を充足させた。もちろん中国・朝鮮研究、ソ連やアメリカの対アジア政策も対象とするが、大学の能力から考えて当面できるかぎり焦点をしばって行く方針である。

現在までのところ、アジアにおけるオーストラリアのアイデンティティの問題、インドネシアの宗教問題、東南アジアに対する日本の企業進出、東南アジアと中国における農村近代化の比較論、日本と中国の都市環境汚染の比較、日本と韓国における産学協働の実態などを研究対象として共同研究プロジェクトを推進している。

具体的方法は、まず成蹊大学の各学部からの専門家が若干名で推進の中核をつくり、これに日本の各大学からの専門家、中国・東南アジア・オーストラリア等からの専門家を招き、年7～8回の研究会、3年計画で一定段階の論文集を作成することを目標としている。ただし参加者に論文作成を義務として課することはしないことになっている。国際的・学際的な学術の交流が第1の目標だからである。

1985年3月には、設立以来の成果を概観した『所報』第1号を編集した。これは今後毎年発行する予定で、非売品ではあるが学外機関から請求があれば送付することになっている。このほか1982年から年3～4回の『ニューズレター』を発行しているが、これは主として学内向けである。

また、東南アジア・中国などからの研究者に便宜を提供するため、現代日本にかんし英語で出版された著作はすべて整備するよう努力している。また現段階では極めて不十分であるが、東南アジアおよびオーストラリアにかんして出版された英文著作もすべて購入するよう計画している。このセンターの資料は、すべての大学の大学院学生以上の研究者に公開されており、大学院学生は指導教授のサインがあれば利用できる。

もっとも成蹊大学における専門家の層は薄く、所長以下、4名の兼任所員、8名の運営委員ですべてのことを

処理しており、あとは事務担当者、客員研究員のみである。しかしそれだけに身軽に各大学各機関との提携強化をはかっている。今後のアジア研究のための学際的・国際的学術交流のささやかなモデルとなることを念願している。

平和・安全保障研究所安全保障奨学プログラム

西原 正 (防衛大)

1978年に設立された平和・安全保障研究所(理事長猪木正道,所在地港区六本木6-1-20,六本木電気ビル)は、種々の研究報告のほか、年報『ASIAN SECURITY』および邦文版『アジアの安全保障』の発行で内外に知られているが、84年より、新たに「安全保障奨学プログラム」を設けて若手の安全保障研究者を養成せんとしている。これには研究所に組織されたプログラム委員会があたっているが、私がなんの間違いかその責任者となっている。

この奨学計画は、日本の一般大学では安全保障や戦略の研究がまだタブー視されて講座も設けられず、そのため欧米諸国に比べて著しく立ち遅れている実情を少しでも打破するため、大学外の所で次代を担う研究家を助成するものである。幸い米国フォード財団の資金援助を受けてとりあえず3年計画でスタートすることとなった。84年度と85年度にそれぞれ6~7人の研究者を、①年令35歳以下、②国際関係論、政治学、外交史、国際法、国際経済学などの分野で大学院修士号取得者ないしはそれと同等の資格を有すること、などの条件で募集し、それぞれ2年間に約100万円の研究費を各人に助成することになっている。2年間のうち、1年目は安全保障の基礎的勉強を行い、2年目には各人の関心テーマに関して英語で論文を作成することになっている。

初年度には、全国の大学からの応募者のなかから6人が厳選された。東京以外からも参加してもらえよう配慮した。いずれも安全保障・戦略研究に手をつけるのははじめての者ばかりであったが、私が中心となって作成したカリキュラムに従って、各自が猛烈に勉強しはじめた。はじめはモーゲンソー、キッシンジャー、シェリング、クラウゼヴィッツなどの著書の理解を手がけ、そこから冷戦の起源、米ソ仏中などの戦略思想、中ソの外交政策、日米安保体制、米の経済事情、さては情報化社会の安全保障的側面などの資料を消化した。計22人の講師のなかには、国際戦略研究所(IJSS)の元副所長K・ハント氏やスタンフォード大学のA・ジョージ教授も含まれた。さらに84年末には横須賀の在日米海軍基地を見学し、空母ミッドウェーその他の艦船を訪れ、艦長自らの説明案内を受けたのも、よき思い出になった。

2年目には、各自それぞれの研究調査のため、アジアその他に出られるよう、研究所で種々の便宜を計っている。何人かは国際会議にも出席する予定である。

まもなく85年度の参加者を選考することになるが、どんな方が来られるか楽しみである。こうしたささやかな試みが安全保障の発展にいささかなりとも貢献できることを祈念している。

なお、84年度の参加者は、稲田十一(東大)、梅本哲也(東大)、太田亮(国際基督教大)、草野厚(国際大学)、中西輝政(三重大)、渡辺啓貴(慶応大)である。

お詫びと訂正

『ニューズレター』前号の研究分科会責任者名の一部に誤りがありましたので、諸会員に御迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、次に正確な記載を申し上げます。()内は責任者名です。

東アジア国際政治史研究分科会(藤井昇三)、ヨーロッパ国際政治史研究分科会(平井友義、百瀬 宏)、平和研究研究分科会(岡本三夫)。

編集後記

今回から私の研究室でニューズレターの編集をお引受けすることになりました。これまで御苦労願った木戸翁会員はじめ神戸大学の方々に感謝するとともに、できるだけ充実した紙面づくりに努力致しますので、よろしく御協力、御支援下さい。一月上旬の事務を引きつぎの際に、次回から紙の色を変えてはとの御提案をいただきましたので、そのようにしてみました。春季大会共通論題の解題や研究機関・研究プロジェクト紹介は新しい試みの一つです。(文責・中嶋)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、伊豆見元、渡辺啓貴、矢島文絵(編集事務)

1985年4月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 永井陽之助
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社